

I. 経過

平成20年10月 各地域の消費者団体と事業者・行政で進められてきたレジ袋の削減の取り組みを全県的なものとするため「長野県におけるレジ袋削減のための協定」を事業者・消団連・県の3者で締結し、「レジ袋削減スクラム運動」がスタート

「レジ袋削減スクラム運動」開始以降

- ①「レジ袋削減スクラム運動」のマイバック等持参率目標は60%として、事業者は持参率向上のための取り組みを、消費者はマイバック持参の広報や3R推進を、県は県民運動としての広報や情報提供を進めていった。
- ②協定締結事業者は平成25年10月までに24社581店舗となる。
- ③平成21年2月には「南信州レジ袋削減推進協議会」が飯伊地域15市町村で有料化を開始。
- ④平成21年9月には「千曲川流域レジ袋削減推進協議会」(9市4町1村)を設立
- ⑤レジ袋持参率はスクラム運動開始前の20%台から50%台に上昇するもその後、頭打ちとなった。

平成24年9月 知事による長野県全域でのレジ袋無料配布中止の提唱

平成24年11月 第1回長野県レジ袋削減推進協議会を事業者、消費者団体、経営者協会、市長会等が参加して開催。

平成25年2月 第3回長野県レジ袋削減推進協議会にて事業者の無料配布中止の足並みが揃わない事が明らかになった。その為可能な事業者から、可能な地域で無料化中止の方向とせざるを得ないこととなった。

平成25年5月 第4回長野県レジ袋削減推進協議会にて「レジ袋削減協働アピール」の提起がされた。また平成25年3月調査でレジ袋持参率が60.3%となったことが紹介される。

平成25年5月 消費者団体側からレジ袋削減を進める組織として「レジ袋削減を進める県民の会」が40団体の参加で設立される。

「レジ袋削減を進める県民の会」設立以降の活動と県内の動き

- ①6月より木曾地域、9月から諏訪地域での無料配布中止の確認
- ②県民の会としての持参率調査実施
- ③県民の会として、削減目標を80%以上とすることを確認。

平成25年10月 「レジ袋削減協働アピール」が27社11団体の参加で始まる。

「レジ袋削減協働アピール」の目標

- 1) 消費者としてレジ袋の辞退、マイバック等の持参率向上などのより3年以内に持参率80%以上を目標にする
- 2) 事業者はマイバック持参率向上に向けて支援すると共にレジ袋使用量の前年度比削減を目指す。
- 3) 県及び市町村は消費者や事業者の活動を支援し、共に3年以内のマイバック持参率80%以上、レジ袋使用量の削減を目指す。

「レジ袋削減協働アピール」以降の県民の会の活動

- ①事業者との懇談(アップルランド・綿半・ツルヤ)
- ②持参率調査(平成25年9月、12月、平成26年3月)
- ③行政と共になったの宣伝活動(ザ・ビック無料配布中止に向けて)平成27年度地域懇談会への参加(各地区で)
- ④若者向け啓発活動
岡学園レジ袋削減特別授業(別紙ニュース)

⑤マイバックコンテスト

岡学園が主催、県が共催 県民の会は後援 (別紙ニュース)

⑥事業者アンケートの実施 (平成 28 年 別紙)

II. レジ袋持参率の推移

別紙

III. 運動の評価

- 1) 県民の会として「レジ袋削減協働アピール」の目標とした 80%以上の持参率達成はできませんでした。持参率は平成 26 年 6 月調査で 71.9%となりましたがその後は 60%台で推移しています。目標達成にはなりませんでしたが、平成 20 年 3 月より 40%前後アップしました。
- 2) 「レジ袋削減協働アピール」には参加企業が増え、また新たに無料化を実施する事業者もでてきましたが、レジ袋無料化中止の加速化又は大幅な削減を実現するには至りませんでした。
- 3) 平成 21 年の「南信州レジ袋削減推進協議会」による飯伊地域 15 市町村で有料化の実現や「千曲川流域レジ袋削減推進協議会」設立は全県的なレジ袋削減運動を大いに盛り上げました。
- 4) 平成 24 年の阿部知事による長野県全域でのレジ袋無料配布中止の提唱は運動推進に大きく貢献しましたが、事業者との事前調整が十分でなく無料配布中止への不参加が想定以上に増え、県内全域での無料配布中止断念となった事には大きな失望が生まれました。
- 5) 「レジ袋削減協働アピール」はこうした中、事業者、消費者、行政による協働の活動としての枠組を維持し、活動の継続を図る面で大きな意味がありました。
- 6) 県民の会を構成する各消費者・環境団体は、市町村や県と協力して様々な啓発活動を進めました。
- 7) 県民の会としても事業者との懇談、若者向けの啓発などを進めてきました。岡学園の特別授業を受けて高校生向けのマイバックコンテストが平成 27 年より始まった事は大きな成果でした。
- 8) 県民の会として全県一本の組織作りをしましたが、活動が地域ごとの為、十分機能したとは言えない状況でした。

IV. 今後に向けて

- 1) レジ袋削減は県内事業者の足並みを揃えた有償化が実現できなかった中で、地域で地道な活動を継続させていかないと持参率の後退を生み出します。レジ袋削減を進める県民の会は今回の「レジ袋削減協働アピール」が一旦区切りを迎えたことで、その役割を終了しますが、レジ袋削減の取り組みは継続していかねばなりません。
- 2) レジ袋削減運動は以前はCO2削減や資源の有効活用・ゴミ減量化がテーマでしたが、近年海洋でのレジ袋が海洋生物に与える影響やマイクロプラスチックが生態系に与える影響など新しいテーマや役割がでてきています。
- 3) 今後「レジ袋削減協働アピール」終了後のレジ袋削減の為の県の計画を見定めたくうえで消費者側でどのような対応が必要かあらためて協議させていただきます。
- 4) 今後の県の計画作りの上で県、事業者、消費者が協働して取り組む課題についてお互い納得した中期目標を設定し、それぞれの役割も明確にしながら進めていく必要があると考えます。この点を県にもしっかりと伝えていきます。
- 5) レジ袋削減のような県、事業者、消費者が協働して取り組む課題は事業者アンケートの結果から、全体として事業者も支持しているものと理解します。
- 6) レジ袋削減を地域で進める消費者の会などの消費者・環境団体の高齢化による活動量の低下も危惧されるところです。今後は「できる範囲での活動」継続と合わせ現在も一部で進められている小中学校での環境教育の一環としてゴミ減量化やレジ袋削減の教育をより強力に進めて行っていただく事も必要と考えます。